

おおさかの 住民と自治

2022. 1
特集第113号
(通巻第518号)



東成区 元町銀座 (2021.11.26)

[特 集]

SDGsの土台 環境危機対策と自治体の役割

環境危機とSDGs — 大量生産・消費・廃棄社会の転換

SDGsの土台 — 脱炭素と自治体の役割

日本における地域新電力の現状と課題

上園昌武

歌川 学

豊田陽介

(一社)大阪自治体問題研究所
<http://www.oskjichi.or.jp/>

発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 中山 徹
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

CONTENTS

新年のごあいさつ

中山 徹 1

[特 集]

SDGsの土台 脱炭素と自治体の役割

環境危機とSDGs——大量生産・消費・廃棄社会の転換	上園 昌武	4
SDGsの土台——脱炭素と自治体の役割	歌川 学	10
日本における地域新電力の現状と課題	豊田 陽介	16
豊中市の気候危機対策と市民発の取り組み		22
河内長野市のSDGsにもとづく気候危機対策と市民のとりくみ		26
環境活動ではその地域に合ったものを見つけ出すことが大事	佐々木康之	30
僧侶で電力会社を起業：「テラエナジー」	本多 真成	32

キラリ★宮さんの地域と生きる事業所訪問 ③4

コロナ禍でもお客さまに安心・安全で美味しい料理の提供をめざして 宮川 晃 34

大手前通信 ⑦ 住民と自治体労働者の対話の強化を ——総選挙の結果を振り返って

小松 康則 36

シリーズ 東日本大震災被災地10年目の現実(第6回)

遠州 尋美 38

話題の本 『自壊する官邸——「一強」の落とし穴』

『新型コロナの科学——パンデミック、そして共生の未来へ』 富田 宏治 40

ブックレビュー ①『大阪』

柏原 誠 42

②『しれっと逃げ出すための本。』

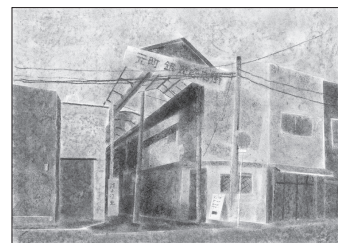
片方真佐子 42

SDGs (2022.1)

「SDGs」は、いまやもっともキャッチーな流行語です。「エコ」とつけければそれだけで商品価値が上がるみたいな。NHKなどでもいつも環境問題や技術革新のテーマとしてこれを取り上げています。しかし国連がこの「持続可能な開発目標」の第1に掲げている「貧困をなくそう」が、日本で取り上げられることはほとんどありません。しかしいまや日本は先進国の中で最も貧困が深刻な国です。子どもたちの7分の1は貧困にあり、多くの母子家庭が明日の食にも困っていると報告されています。貧困の解消と格差の縮小問題で、も

っともっと私たちは声を上げていかなければと思います。

貧困は家庭内に閉じ込められているだけではなく、この大阪でも町として表れ始めています。これは東成区の商店街。ほとんどの店が廃業し、商店街の看板は傾き、アーケードもぼろぼろ。まるで廃墟。シャッター通りは当たり前になっていますが、商店街そのものの崩壊を初めて目にしました。



(文・絵 内山進)

2022

新年のごあいさつ

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 中山 徹



明けましておめでとうございます。昨年は色々とお世話になり、ありがとうございます。ございました。昨年は総選挙がありました。が、今年7月には参議院選挙が、来年春には統一地方選挙があります。統一地方選挙では大阪府知事選挙、大阪市長選挙が予定されています。

さて総選挙は、自公政権の継続か、野党共闘に基づく政権の樹立かを問うた選挙でした。結果は以下の三点に要約できます。

一点目は、改選前と比較して与党は議席を減らしたものの、絶対安定多数を確保し、政権を維持したことです。二点目は、野党共闘が改選前と比較して議席を減らしたことです。三点目は、政権選択

を訴えていなかった維新が議席を増やし、一定の勢力を確保したことです。

今回の総選挙で各政党の位置づけが明確になりました。新自由主義的な施策を進める自公政権。自公政権よりも右寄り、新自由主義的な施策が不徹底と与党を批判する維新。新自由主義的な施策に反対する野党共闘です。流動的ではありませんが、与党、野党の二極ではなく、三極が形成されたといっているでしょう。

この状況を踏まえ、大阪自治体問題研究所が取り組むべき課題も明らかです。

まず、一点目は、岸田政権が進めようとしている新自由主義的な施策が地域にどのような影響を与えるのか、これを全

国研、自治労連等と協力して明らかにすることです。

二点目は、維新政治の評価を明らかにし、大阪はもちろんですが全国に発信することです。維新は今回の選挙で、「身を切る改革」「大阪での成果を全国に広げたい」という点を訴え、現状に不満を持つ国民の票を集めました。

維新は政府提出の法案に90%以上賛成しており、与党を補完しているのは間違いないです。しかし、維新に投票した国民は、維新が大阪で進めてきた「改革」を見聞きしているため、補完勢力という批判はあまり届きませんでした。

維新は自公政権の施策をより右寄りに変えようとしているため、補完勢力として付随的に批判するのではなく、正面から維新の「改革」を、事実に基づいて批判すべきです。そうしなければ新自由主義的施策を批判すればするほど、その新自由主義的施策で苦しんでいる市民の怒りが、維新への期待に転嫁してしまいます。

三点目は、地方政治レベルで野党共闘の政策をどう築くかです。全国レベルで

は市民連合を介して20項目の政策が合意され、政権についても一定の合意が発表されました。それに対して、地方政治レベルでの野党共闘は端緒についた段階です。

大阪府、大阪市、府内の衛星都市で、野党共闘を発展させるためには、その地域の野党共闘が目指す政策を明確にする必要があります。ここがはっきりしないと地域レベルでの野党共闘が前進しません。

四点目は、地方政治レベルで野党共闘をどのように発展させるかです。維新が一定の力を持ってきた地域では、与党対野党共闘という二極構造ではなく、三極構造になっています。大阪では10年ほど前からそのような状況が作られました。

そこでは、維新、反維新という図式が一定定着してきましたが、反維新Ⅱ反新自由主義ではありません。三極構造が形成されている地域で、新自由主義の弊害を是正し、市民福祉と地域経済の向上、発展を進めるためには、どのような政治体制を築くべきかを明らかにしなければ

なりません。

すでに大阪自治労連、衛都連と共同研究会を発足させましたが、以上述べた課題に取り組み、その成果を大阪と全国に発信する予定です。

松井大阪市長は「総合区制度」の実現を、突然発表しました。

大阪都構想が住民投票で否定された後に、「府市一体化」条例が提案され、強行されました。これは大阪都構想を部分的に実現するものですが、市民生活にはあまり影響せず、基本的に「改革」政党としての維新のイメージ作りに寄与させるものでした。

しかし「総合区制度」は、大阪の24行政区を8総合区に再編するものであり、市民生活に大きな影響を与えます。また、このような制度変更を議会だけで、短期間で決めるのは、民主主義という点から見て極めて大きな問題です。

大阪自治体問題研究所は、過去にも総合区についてブックレットを出版しましたが、「総合区制度」が具体的に動きそうであれば、適切な対応をとるつもりです。

今年もいろいろと忙しくなりそうです。その上、憲法改正が具体的に動き出すと、それへの対応が最重要課題になります。国政、地方政治とも動きが早くなっています。住民自治を実践的に切り開く大阪自治体問題研究所をますます輝かせたいと思っています。

今年もよろしく願います。

[特 集]

SDGsの土台

環境危機対策と自治体の役割

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択された国際的な政策目標です。

2030年までの課題とされる17分野の目標と細目の達成基準によって構成され、これらの中に、気候変動対策や再生可能エネルギーの普及も挙げられています。政府や有力企業も取り組みに積極的に関わっているため、17色のカラフルなドーナツ状のシンボルマークを襟元に付けた人を街中あちこちで見かけるようになりました。

SDGsには、概して現代的で重要な目標を並んでいますが、多方面にわたっていて、一部には整合しづらく見える項目も内包しています。それだけに、掲げられた目標をどのように実現するのか、その具体化の方向性や手法をめぐっては、今後も政治的な駆け引きの中で議論が続くことになります。

本特集では、そのような観点から、気候変動対策やCO₂排出抑制に向けた地域と自治体の取り組みについて焦点を当てます。

最初の上園論文は、環境危機の実態と原因を示し、それを克服する方途について包括的に考察しています。次の歌川論文は、とりわけ脱炭素にむけての自治体の政策課題を指摘しています。

上園論文では小規模自治体による取り組みの難しさにも触れられていますが、歌川論文は、その点を克服する方策を提案し、自治体を励ます内容となっています。

そして、豊田論文は、京都府北部地域において脱炭素とあわせて地域経済の活性化に取り組む地域新電力による地域貢献型再生エネルギー事業活動を紹介し、取り組みの現状と直面している課題について論じています。さらに、大阪府内の二つの自治体を選び、自治体自身の取り組みや計画と、住民や組織の環境危機対策の取り組みの実践について、双方から取材を行いました。また、池田エコスタッフ、TERAエナジーの実践レポートでは取り組みと合わせて、その思いを述べてもらいました。

環境危機とSDGs

大量生産・消費・廃棄社会の転換

上園昌武

北海学園大学教授

はじめに

2015年の国連会議でSDGs（持続可能な開発目標）が採択されたのを契機に、政府は2016年にSDGs推進本部を設置し、2017年に経済・社会・環境の三側面を統合的に取り組んでいく「SDGsアクションプラン」を策定した。多くの企業もSDGsに関する憲章・方針や経営計画を策定し、「環境」「社会」「ガバナンス」への取り組みを重視するESG投資が企業経営に大きな影響を及ぼしている。

1972年の人間環境宣言（ストックホルム宣言）で、「成長の限界」を乗り越える変革の必要性が提唱されてから半世紀を経て、政治と経済がようやく持続可能な現実に向き合い始めたようにみえ

る。だが、こうした日本のSDGsの取り組みは本当に持続可能な社会に向けた変革につながっているのか、問い直さなければならぬだろう。

現代の経済活動は、何らかの資源や自然を利用して有害物質や廃棄物などの環境負荷を発生させている。本稿では、大量生産・消費・廃棄社会がもたらしてきた環境危機の実態と原因を示し、それどのように乗り越えていくべきなのか考察していく。

I 大量生産・消費・廃棄の環境危機

世界のエコロジカル・フットプリント（経済活動による自然破壊や汚染などの環境負荷）は、バイオキャパシティ（地球の生態系が持っている生産力や廃棄物

の収容力。地球の数で換算し、1を超える収容力を上回ることになる）を超過している。1970年代以降、環境容量を超過したオーバースhoot（赤字）の状態が継続しており、2017年の地球のバイオキャパシティを1.73倍上回る大赤字となっている（図1上）。

日本のエコロジカル・フットプリントを世界のそれと比較した場合、地球のバイオキャパシティを3倍上回る。また、化石燃料の消費によって生じるカーボンフットプリント（製品が原材料調達から廃棄までに排出されるCO₂の総量）が全体の7割を占め、その多さが際立っている。この特徴は先進国に共通しており、脱炭素社会への移行が急がれる理由ともなっている（図1下）。

現代の大量生産・消費・廃棄による経済システムは、グローバル化によって生

SDGsの土台

脱炭素と自治体の役割

歌川 学

産業技術総合研究所
主任研究員

■はじめに

世界と日本は気候危機の状態にある。豪雨、洪水、干ばつ、山火事、農業被害、熱中症・熱帯性伝染病など多くの悪影響がある。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告が大きな削減の必要性を示し、2015年合意のパリ協定で議論中、この10年の大幅な排出削減、2050年ゼロが課題である。同じ年に合意されたSDGsは、気候変動とエネルギーのゴールと他の課題を関連させ誰一人取り残さず取り組むことを求めている。気候危機回避のため地域で脱炭素転換、省エネと再生可能エネルギー（以下「再エネ」）に取り組まなければならない。これにむけた自治体の役割、課題について述べる。

■気候危機回避・気候変動対策

IPCC報告は対策で産業革命以後の

気温上昇を1・5℃未満にでき、悪影響を小さくできることを指摘、そのための世界のCO₂排出量の代表的経路で2030年に2010年比45%削減、2050年排出ゼロを示した（IPCC、2018）。「2050年排出ゼロ」は多くの国・自治体の目標になった。2021年8月の報告はこれより厳しい2030年に50%を超える削減の必要性を示している（IPCC、2021）。

日本政府の温室効果ガス削減目標は2030年2013年比46%削減、2050年排出実質ゼロに強化された。今後も目標強化が議論されるとみられる。2021年10月末で487自治体が「2050年CO₂排出実質ゼロ」目標を掲げ、「気候非常事態」を99の自治体が宣言した。企業も排出ゼロ・再エネ100%目標が増加している。最近はやライチェイン全体の目標が増え、取引先にも再エ

ネの部品製造や輸送を求めている。

目標は増えたが、具体的削減ロードマップ、計画にはまだ課題がある。

■日本全体と自治体の排出構造

日本全体のCO₂排出割合は火力発電所が約36%で最大の排出源である。産業部門（大半が工場）と製油所などエネルギー転換業の化石燃料消費が約30%、業務部門（オフィスと第3次産業）、家庭部門、運輸部門の化石燃料消費分が約30%、エネルギー以外が7%を占める。日本では発電所の排出を消費側に配分する計算方法が多い。多くの自治体で購入電力のCO₂排出割合は約半分を占め、電力の再エネ転換による削減余地が大きい。

再エネ電力のポテンシャル¹は太陽光、陸上風力、洋上風力を中心に、現在の電力消費量の7～8倍もの可能性がある

日本における地域新電力の現状と課題

地域とつながる地域新電力「たんだんエナジー」を事例として

豊田陽介

気候ネットワーク関西

エネルギーの地産地消を担う地域新電力

再生可能エネルギーの地産地消が重要だと説けば、何を今さらと思われる方も多いかもしれません。しかし、あらためてエネルギーの地産地消の意義とその実現について考えてみましょう。

環境省（2013）によれば、9割以上の自治体において地域のエネルギー収支（地域内で生み出すエネルギーによる収入と地域外に支払うエネルギー代金のバランス）は赤字となっており、地域外に資金が流出している状況です。そうした資金を再生可能エネルギーの導入や投資に回すことで、エネルギー収支を改善し、足腰の強い地域経済を構築するとともに、新たな雇用を創出し、災害時の強靱さ（レジリエンス）の向上にもつなが

る効果が期待されます。環境省の試算では、2030年当時の目標であった温室効果ガス排出26%削減に必要な再生可能エネルギーや省エネルギーの投資を行うと、ほぼ全ての自治体で域内総生産（GRP）が増大し、全国で計約3・4兆円の経済効果が得られると推計しています。

日本における地域新電力の現状と課題

近年、日本でも地方自治体や地域の民間企業が出資して、電力小売り事業を行う「新電力」の設立が増加しつつあります。環境省の定義では、地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者を「地域新電力」としています。2013年に、日本

で最初の自治体新電力である一般財団法人中之条電力（群馬県中之条町が出資）が設立されて以降、設立が相次ぎ、現在は40を超え増加傾向にあります。

地域新電力の設立目的として、2018年に自治体を対象に実施されたアンケート（山下ほか、2018）では、自治体新電力を設立済み・検討中と回答した115団体のうち設立理由として、100団体（87・0%）が「エネルギーの地産地消（域内の再生可能エネルギー電源の有効活用）につながるから」を選択しています。このほか「地域の活性化につながるから」（74団体・64・3%）、「地域の雇用を増やすことにつながるから」（53団体・46・1%）、「公共施設の電気料金の低減につながるから」（52団体・45・2%）などが多くなっています。こうした結果からも、地域や自治体においては地域新電力に期待を寄せていること